

■_令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況の公表及び効果の検証)

- 令和5年度交付金総事業費583,147,964 円(うち、繰越額 36,537,227 円)
- 令和5年度交付金充当額186,994,844 円
- 令和5年度交付金充当額(繰越額)15,263,000 円

計画No.	補助／単独	交付金実施計画 事業名	事業概要(臨時交付金実施計画より)	所管課	令和5年度 決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	令和5年度 決算額(繰越) (R4→R5) (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実施 時期	事業実績及び効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)							
1	単独	三股町低所得世帯臨時特別支援事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税者世帯に対し支援を行う。 ②臨時特別給付金 ③総事業費 89,550,000円 ・低所得者支援枠分 2,985世帯(非課税世帯)×30,000円＝89,550,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯	総 務 課	89,550,000	89,550,000	0	0	R5.7～R5.11	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活に困窮している住民税非課税世帯等に対して、給付金3万円の支給を実施することで、速やかに生活・暮らしの支援をすることができた。 【実績額/給付金】 2,985世帯(非課税世帯)×30,000円＝89,550,000円
2	単独	三股町低所得世帯臨時特別支援事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税者世帯に対し支援を行うための事務費。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 ③総事業費(事務費) 2,943,844円 ・低所得者支援枠分(事務費) 2,943,844円 ④令和5年度住民税非課税世帯	総 務 課	2,943,844	2,943,844	0	0	R5.7～R5.11	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活に困窮している住民税非課税世帯等に対して、速やかに給付金3万円の支給ができるように事務処理を行うことで、生活・暮らしの支援をすることができた。 【実績額/事務費】 2,943,844円
3	単独	子育て世帯支援(中学生対象)学校給食費負担軽減事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校の学校給食費の無償化に取り組む。、 ②負担金補助及び交付金 ③4,600円/月×854人×11ヵ月＝43,212,400円 ※積算については、NO7事業とNO13事業の合算 ※その他の財源については、基金(10,000千円)及び一般財源による。 ④三股中学校に在籍している生徒の保護者	教 育 課	36,520,292	5,000,000	0	0	R5.4～R6.3	町立中学校の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減(給食費無償化)することで、子育て支援を拡充することができた。
4	単独	子育て世帯支援(小学生対象)商品券配布事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、子育て世帯を支援するため、小学生を持つ保護者に対し商品券を配布し経済的負担軽減を図る。 ②報償費、通信運搬費 ③子育て支援(小学生対象)商品券配布事業 総事業費 10,385,096円 (内訳) 1,945名×5,000円(商品券)＝9,725,000円 郵送代(簡易書留他)＝660,096円 ※その他の財源については、一般財源による。 ④令和5年6月1日現在、町内の小学校に通う小学生の保護者、ただし町内在住で町外の小学校等に通う保護者も対象	教 育 課	10,395,096	10,000,000	0	0	R5.6～R5.10	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、子育て世帯の消費下支えを通じた支援を行うため、小学生を持つ保護者に対し三股町商工会オリジナル商品券(以下「商品券」という。)の配布を行った。(1947名)
5	単独	子育て世帯支援(保育所・認定こども園)保育料負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳児～2歳児までの制度上第1子における保育料を無償化することで、子育て世代の経済支援と子どもを産み育てやすい環境の充実を図る。 ②消耗品費、通信運搬費、委託料、負担金補助及び交付金、扶助費 ③総事業費 49,449,800円 (内訳) ・保育所(7ヵ月分)＝18,894,600円 ・認定こども園(7ヵ月分)＝30,555,200円 ※その他の財源については、一般財源による。 ④町内の保育所及び認定こども園に通う園児の保護者	福 祉 課	26,074,500	24,000,000	0	0	R5.4～R6.3	認可保育所及び認定こども園に入所している児童に対し、総合的な保育・教育等の提供を推進することができた。 【実績概要】保育所17(町内6・町外11)647,926,950円、認定こども園等39(町内9・町外30)1,335,192,158円 ※その他財源:保育所保育料現年度分24,999,700円、同滞繰分885,420円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金24,000,000円、ふるさと未来基金19,000,000円
6	単独	第5弾みまたん応援プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、町内経済は著しく低迷していることから、プレミアム付き商品券発行事業を県と連携して実施することで、町民の消費喚起を促し、町内経済の回復を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③総事業費 163,428,053円 ※500円券×26枚セット/冊 販売金額 10,000円 発行額面 13,000円 ※その他の財源については、県補助分(27,617千円)及び商品券の購入代金による。 ④町内に住所を有する方	企画商工課	165,160,402	23,000,000	0	0	R5.4～R5.12	コロナの長期化に加え、原油価格や物価高騰により大きな影響を受けている地域経済の回復を図るため、プレミアム商品券事業を実施し、町民の負担軽減をしつつ、町内店舗塔における消費を促し、町内経済の回復につなげることができた。 発行総額169,000,000円(プレミアム率30%、39,000,000円)、販売冊子11,886冊、換金額:154,142,000円(換金率:99.76%) 販売予約申込期間6月16日～7月10日、商品券販売期間8月1日～10月31日、商品券利用期間9月1日～12月31日、商品券換金期間:9月1日～1月31日 参加店舗数164店舗

計画 No.	補助 / 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要(臨時交付金実施計画より)	所管課	令和5年度 決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	令和5年度 繰越額 (R4→R5) (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)							
7	単独	三股町飼料価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、配合飼料等の価格が高騰していることを受け、経営に支障が生じている畜産経営者(全畜種)の負担軽減を図るため、飼料価格高騰対策支援金を給付する。※R4年当初の飼料価格とR5年当初の飼料価格の差額(農家負担増額分)の一部を支援する。 ②補助交付金、消耗品費、通信運搬費 ③総事業費 28,852,862円 1) 交付金額 28,781,400円 ※補助上限額 1,200,000円/1農家 ・鶏(ブロイラー) 農家負担増額分の1/4補助＝1,000円/t ・鶏(種鶏) 農家負担増額分の1/4補助＝23,000円/t ・養豚 農家負担増額分の1/4補助＝2,000円/t ・和牛 農家負担増額分の1/2補助＝6,000円/t ・肥育 農家負担増額分の1/4補助＝3,000円/t ・乳用牛 農家負担増額分の1/2補助＝5,000円/t 【積算内訳】 ・鶏(ブロイラー)2農家 1,000円×1,760t＝1,760,000円 ・鶏(種鶏)1農家 23,000円×52.2t＝1,200,000円 ・養豚2農家 2,000円×625t＝1,250,000円 ・和牛84農家 6,000円×1,978t＝11,867,800円 ・肥育10農家 3,000円×3,016t＝9,047,300円 ・乳用牛7農家 5,000円×731.3t＝3,656,300円 2) 事務費 71,462円 ※その他の財源については、一般財源による。 ④三股町内に住所を有する畜産経営者(全畜種)	農業振興課	28,852,862	28,000,000	0	0	R5.10～R6.3	新型コロナウイルス感染症の長期化及び不安定な国際情勢の影響により、配合飼料価格が高騰していることを受け、経営に支障が生じている。畜産農家の負担軽減を図るため、町独自の飼料価格高騰対策支援金を畜産農家に対して給付した。 ○支援金総額 28,781,400円 ・対象農家 106件(牛 101件、豚 2件 鶏 3件) ・給付単価 牛(繁殖) 6,000円／t 牛(酪農) 5,000円／t 牛(肥育) 3,000円／t 豚 2,000円／t 鶏(種鶏) 23,000円／t 鶏(ブロイラー) 1,000円／t ・上限額 1,200,000円
8	単独	三股町農業経営収入保険加入支援金	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、燃油、肥料等といった物価の高騰により農業経営費が上昇し、農業経営を圧迫している。このことから、宮崎県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険制度に加入する農業者に対し、支援金を交付することで、農業経営の安定化を図る。 ②補助交付金 ③交付金額 補助金の額は、加入者保険料(事務費分含む)に、1/2を乗じた額とし、補助上限額は 50,000円とする。 55農家(経営体) 補助金総額 1,665,562円 ※その他の財源については、一般財源による。 ④町内に住所を有する農業者	農業振興課	1,644,000	1,600,000	0	0	R5.11～R6.3	収入保険の加入を促進し、農業者の経営安定化と農業振興を図る為、収入保険に加入する町内の55経営体に対し、掛捨て保険料と事務料に対し補助を行い、農業経営の安定化を進めた。 (補助内容)「掛捨て保険料」+「事務費」×1/2 上限5万円
9	単独	子育て世帯支援(中学生対象)学校給食費負担軽減事業(通常交付金分)No7事業と同一事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校の学校給食費の無償化に取り組む。 ②負担金補助及び交付金 ③4,600円/月×854人＝43,212,400円 ※その他の財源については、基金(10,000千円)及び一般財源による。 ④三股中学校に在籍している生徒の保護者 ※NO7事業のB1分	教育課	1,569,000	1,569,000	0	0	R5.4～R6.3	町立中学校の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減(給食費無償化)することで、子育て支援を拡充することができた。
10	単独	第6弾みまたん応援プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、エネルギー・食料品等の物価が高騰していることに伴い、町内経済は著しく低迷していることから、プレミアム付き商品券発行事業を県と連携して実施することで、町民の消費喚起を促し、町内経済の回復を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③総事業費 156,747,808円 ※500円券×26枚セット/冊 販売金額 10,000円 発行額面 13,000円 ※その他の財源については、県補助分及び商品券の購入代金による。 ④町内に住所を有する方	企画商工課	183,900,741	1,332,000	0	0	R5.8～R6.2	新型コロナウイルス感染症やLPガスをはじめとするエネルギー・食品価格等の物価高騰の影響によって深刻な打撃を受けている町内経済や町民の暮らしの立て直しを図るためプレミアム商品券事業を実施し、町民の負担軽減をしつつ、町内店舗塔における消費を促し、町内経済の回復につなげることができた。 発行総額182,000,000円(プレミアム率30%、42,000,000円)、販売冊子13,441冊、換金額173,955,000円(換金率99.5%) 販売予約申込期間8月30日～9月15日、商品券販売期間10月5日～11月30日、商品券利用期間10月5日～1月31日、商品券換金期間10月5日～2月9日 参加店舗数164店舗 ※国庫補助金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金19,372,000円 県補助金:物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業費補助金25,044,601円 その他特定財源:商品券購入代金134,410千円のうち事業対象経費
11	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰対応学校給食費支援事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品高騰で食材費・燃料費等が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、質を維持した学校給食を実施するため、学校給食会に対して補助を行う。 ②補助金 ③1年間の物価上昇分のR5年4月からR6年2月までの11ヶ月分を補填する。 この給食費を決定した平成28年当時より物価が10%あまり上昇している。 4,100円×10%×11月×1,950人＝8,794,500円 (小学生) 4,600円×10%×950人×11月＝4,807,000円 (中学生) 合計 13,601,500円 その他の財源:一般財源2,525,500円 ④三股町学校給食会	教育課	0	0	12,504,258	11,574,000	R5.3～R6.3	急激な物価高騰に伴い食材費も値上がりする中、町立小中学校の児童・生徒に対し、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を保護者の負担を軽減(給食費の据え置き)したうえで提供し、食育の推進のため学校給食に地場産物や国産物等を積極的に使用できた。

計画 No.	補助 / 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要(臨時交付金実施計画より)	所管課	令和5年度		令和5年度		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		令和5年度 決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	令和5年度 繰越額 (R4→R5) (円)	うち交付金 充当額 (円)		
12	単独	第2弾みまたモノづくりフェア商品券事業	①コロナの長期化に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰により大きな影響を受けている地域経済の回復のため、みまたモノづくりフェアの購入者に対して、三股町商工会オリジナル商品券を配布することで、消費喚起と町内事業者の売上向上を図る。 ②報償費、委託料 ③商品券報償費 3,000,000円 500円×6,000枚＝3,000,000円 委託料 324,030円 (内訳) 商品券印刷 191,400円 (内訳) 引換券印刷 102,630円 (内訳) 換金3,000,000円×1％＝30,000円 計 3,324,030円 その他の財源：県補助金1,662千円、一般財源1千円 ④みまたモノづくりフェア参加者	企画商工課	0	0	3,220,000	1,600,000	R5.3～R6.1	コロナの長期化に加え、原油価格や物価高騰により大きな影響を受けている地域経済の回復を図るため、みまたモノづくりフェアの購入者(5,000円以上)に対して町商工会商品券を配布した。町民の負担軽減をしつつ、町内店舗等における消費を促し、町内経済の回復につなげることができた。 商品券配布数:6,000枚(6月16日～6月18日)、換金枚数:5,794枚、換金率96.6%、換金実績金額2,897,000円 商品券利用店舗数:59店舗、店舗使用平均額:49,102円 ※国庫補助金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,600,000円 県補助金:県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業費補助金1,609,000円
13	単独	三股町商工会消費喚起補助事業	①コロナの長期化に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰により大きな影響を受けている地域経済の回復のため、商工会が実施する消費喚起事業に対して補助をすることで、消費喚起と町内事業者の売上向上を図る。(10/10) 申請内容案 ・「焼肉カーニバル事業」 お楽しみ抽選付きの焼肉セット等の販売を行うとともに、購入者全員に三股町商工会オリジナル商品券を配布する。 ・「クーポン付きもろかた弁フォトカレンダー制作」 町内商工業者の収益向上及び「もろかた弁」の魅力発信と親しみを持ってもらうことを目的にクーポン付きもろかた弁フォトカレンダーの制作、配布を行う。 ②補助金 ③・焼肉カーニバル事業 町商工会商品券、景品代等 600千円 ・クーポン付きもろかた弁フォトカレンダー 印刷費等 1,450千円 合計 2,050千円 その他の財源：県補助金1,025千円 ④町商工会	企画商工課	0	0	19,623,969	900,000	R5.3～R6.2	【みまた焼肉カーニバル事業(11月11日開催)】 焼肉セット、おかずセット2,500円を200セット販売し、購入者全員に対して、三股町商工会加盟店舗で利用できる三股町商工会オリジナル商品券を購入金額に応じて配布し、あわせて抽選による景品贈呈の実施により集客を図り、消費喚起に繋げた。 【クーポン付きもろかた弁フォトカレンダー制作事業(5,000部作成)】 もろかた弁を掲載したカレンダーに、本町小規模事業者が提供するサービス内容を掲載したクーポンを付与し、当該事業者への誘導を図った。また、当地区で使われている方言を町民から募集した写真等を使って表現化し、町民に「もろかた弁」の発信を行うと同時に、新型コロナウイルスの感染防止策等の標記も行い、感染拡大の抑制に寄与した。 ※国庫補助金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金900,000円 県補助金:県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業費補助金982,200円
14	単独	第2弾みまたふるさと納税応援事業者育成事業	①コロナ禍で電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中、新しい生活様式に対応した多種多様な需要に応えるため、地域資源を活用し地域性の高い新商品の開発、発信及び設備等の整備などウィズコロナ下でのV字回復へ向けた取り組みを企画している事業者に対し価格が高騰している原材料、包装資材などの支援を行い事業活動を促す。 ②補助金 ③補助金1,500千円 事業費(税抜) 500千円(750千円×補助率2/3)×3件＝1,500,000円 ④【対象者】 自らの提案により開発した返礼品の発送を継続して行うと認められる者で、町内に住所を有する個人又は町内に本社若しくは店舗、工場等の事業所を設置している個人、団体及び法人であること。 【対象事業】 町の地域資源を活用し開発する新返礼品又は改良する既返礼品について、交付決定の日から当該日の属する会計年度の2月末までに返礼品の登録が可能なもの。返礼品開発に必要な経費。	ふるさと納税 推進室	0	0	1,189,000	1,189,000	R5.3～R6.2	ふるさと納税返礼品提供事業者(4者)に対して新規返礼品の開発及び既存返礼品の改良にかかる費用を補助し、事業活動の支援を行うことができた。 【補助金の活用によって誕生した返礼品】 ・手作り塩漬けちつきょう (実績額)257,000円 ・轟木郷土芸能保存会との演奏・踊り体験プラン (実績額)378,000円 ・Mdrums KURINUKI series Snare Drum KEYAKI (実績額)500,000円 ・茶香炉/ビール器1個/ビール器ペア/スープ碗 (実績額)54,000円
総 合 計					546,610,737	186,994,844	36,537,227	15,263,000		